

<研究ノート>大阪府立高等学校退職校長の再就職に関する実態調査

| | |
|-----|---|
| 著者 | 森 均 |
| 雑誌名 | 日本高校教育学会年報 |
| 巻 | 26 |
| 号 | 62 |
| ページ | 71 |
| 発行年 | 2019-07-10 |
| URL | http://hdl.handle.net/2241/00157666 |

大阪府立高等学校退職校長の再就職に関する実態調査

大阪女学院大学・短期大学 森 均

【キーワード】校長，定年退職，早期退職，再就職

1 はじめに

本稿の目的は，退職校長の再就職の状況等に着目し，教育委員会事務局等の行政経験の有無による分析を通して，校長の退職後の実態を明らかにすることにある。

厚生労働省が公表している平成29年(2017)簡易生命表⁽¹⁾によると，日本人の平均寿命は男性81.09歳，女性87.26歳である。平均寿命は，死亡率が今後も変わらないと仮定し，その年に生まれた0歳児があと何年生きることができるかを表す⁽²⁾。つまり，平均寿命とは簡易生命表による0歳児の平均余命のことである。平成29年簡易生命表において例えば50歳男性・女性の平均余命はそれぞれ，32.61年・38.29年であり，同じく60歳男性・女性の平均余命は23.72年・28.97年である⁽²⁾。校長の定年が60歳であることから平均余命を考えた場合，定年退職後20年以上生きることになる。現に多くの退職校長は多様な生き方をしていると考える。そこで，退職校長の退職後の再就職状況に着目し検証を試みる。具体的には，退職して最初に就いた就職先や仕事の内容について調査し考察する。

2 先行研究と課題の設定

教員に採用され校長として退職するまでのライフコースを対象にした論考⁽³⁾はあるものの，校長の退職後の再就職を論じたものは筆者が調べた限り存在しない。

文部科学省の調査結果⁽⁴⁾によると，平成29年(2017)度の全国の定年退職校長3,024名でその内，校長として846名が再就職し，副校長，教頭，主幹教諭になった人も1名ずついた。また，教諭としてフルタイムで1,039名，パートタイムで848名が勤務し，教育委員会事務局に勤務する人もフルタイムで33名，パートタイムで223名がいた。これらの人達の合計は2,992名となり，割合は98.9%となる。このことから，退職校長は今までの経験をいかせる職に就いていると考える。しかしながら，この文部科学省の調査では校種毎に再任用後の職種別に示されていない。また，定年を迎える前に退職した校長についても示されていない。

校長の中には教育委員会事務局や知事部局における行政経験(以下，教育委員会事務局，教育センター，知事部局の経験を「行政経験」と表記する。)のある人がいる。退職校長が今までの経験を活かせる職に就こうとすれば，校長経験だけでなく行政経験のある人はその経験をもちかした職に就こうとすると考える。つまり退職校長の行政経験の有無によって再就職先や仕事の内容が異なると考える。そこで，退職校長の行政経験の有無によってどのような相違があるのか，また定年を迎える前に退職した校長の状況も明らかにすることを本研究の研究課題とする。

3 研究の方法

筆者が大阪府立高等学校の退職校長であることから資料の得やすい大阪府立高校を対象とする。

大阪府においては平成25年(2013)3月末の定年退職校長から再び校長として雇用される制度がスタートしたことから、それ以前の5年間すなわち平成19年(2009)4月1日～平成24年(2012)3月末までの期間をⅠ期、平成24年(2012)4月1日～平成29年(2017)3月末までの5年間をⅡ期として集計し比較分析する。

研究対象期間中に退職した校長は295名(Ⅰ期160名、Ⅱ期135名)であった。このうち教員免許状を持たないいわゆる民間人校長を除き、279名(Ⅰ期148名、Ⅱ期131名)を研究対象とした。

この279名の内、年度末に退職した校長(以下、「年度末退職校長」と表記する。)は270名(Ⅰ期143名、Ⅱ期128名)、年度途中に退職した校長(以下、「年度途中退職校長」と表記する。)は9名(Ⅰ期6名、Ⅱ期3名)であった。

年度末退職校長270名の内、大阪府のホームページ(以下、「HP」と表記する。)で再就職先・再就職先での地位が公表されていたのは171名(Ⅰ期93名、Ⅱ期78名)、同じく公表されていない校長は99名(Ⅰ期49名、Ⅱ期50名)であった。また再就職先の学校法人名が大阪府のHPで公表されていても、勤務校種が不明な方がⅠ期、Ⅱ期合わせて5名いた。

したがって、大阪府のHPに再就職先等が公表されていない99名、大阪府のHPに再就職先等が公表されているものの勤務校種が不明な5名、年度途中退職校長9名の順に次のように調査を行った。

〈調査1〉

調査対象：大阪府のHPに再就職先等が公表されていない退職校長99名(Ⅰ期49名、Ⅱ期50名)

調査方法：質問紙法

依頼文書、質問紙、返信用封筒を本人宛に郵送

実施時期：平成30年(2018)1～2月

質問項目：退職年月、定年退職と早期退職の別、退職後最初の就職先、職名、その他・補足、名前、最終校名

回答状況：99名中67名(Ⅰ期49名中31名、Ⅱ期50名中36名)から回答があった。なお、あて先不明で返送されてきたものはなかった。

〈調査2〉

調査対象：大阪府のHPに雇用先の学校法人名が公表されているものの、勤務校種が不明な方5名

調査方法：電話による聞き取り調査

実施時期：平成30年(2018)3月上旬

聞き取り項目：勤務校名、職名、仕事内容

〈調査3〉

調査対象：年度途中退職校長9名(Ⅰ期6名、Ⅱ期3名)。但し、当該校長の事情が分からないので、本人ではなく後任校長あるいは同時期に勤めていた教頭を対象とした。

調査方法：電話による聞き取り調査

実施時期：平成30年(2018)3月下旬

聞き取り内容：対象校長の退職時の状況

その他：Ⅱ期3名の内2名は、大阪府教育委員会のHPに解職として示されていた。

さらに、退職校長の行政経験を調べたところ、年度途中で教頭となった方の行政経験の有無が不明なため次の調査も行った。

〈調査4〉

調査対象：研究対象期間中の退職校長のうち、教頭から校長に昇格した人で年度途中で教頭になった5名

調査方法：電話による聞き取り調査

実施時期：平成30年(2018)4月上旬

聞き取り内容：対象校長が教頭になる前の職名と行政経験の有無

回答状況：5名とも行政経験はなかった。

以上の調査1～4については、次の資料を用いた。

大阪府のHPで公表されている府立高校の校長の再就職状況⁽⁵⁾

平成15年(2003)～平成27年(2015)の4月1日付新聞記事 “府教委人事”

平成28年(2016)・29年(2017)の4月1日付新聞記事 “府教育庁人事”

大阪府立学校退職校長会「春秋会のあゆみ(平成29年(2017)度)」の住所録

大阪府立高等学校校長協会名簿(平成15年(2003)～28年(2016)度)

大阪府公立高等学校教頭会名簿(平成15年(2003)～28年(2016)度)

なお、大阪府教育委員会は、平成28年(2016)度から大阪教育庁⁽⁶⁾になったが、本稿では混乱を避けるため大阪府教育委員会と表記する。

4 結果

(1) 年度末退職校長について

年度末退職校長270名について、再就職先等の判明数の状況は表1のとおりである。判明した割合は、Ⅰ期で87.3%、Ⅱ期で89.1%、合計では88.1%となった。

表1. 年度末退職校長の再就職先等の判明状況

| 期別 | 年度末退職 校長数 | 再就職先等の判明数 | | | 判明した 割合(%) |
|----|--------------|------------------------|--------------|-----|---------------|
| | | 大阪府のHPと電話 による聞き取り調査 | 質問紙に よる調査 | 計 | |
| Ⅰ期 | 142 | 93 | 31 | 124 | 87.3 |
| Ⅱ期 | 128 | 78 | 36 | 114 | 89.1 |
| 計 | 270 | 171 | 67 | 238 | 88.1 |

なお、再就職先等判明した238名中、年度末に定年退職した校長(以下、「定年退職校長」と表記する。)は221名、年度末に定年を迎えず早期退職校長(以下、「年度末早期退職校長」と表記する。)は17名であった。

(2) 定年退職校長の再就職先について

表2に、再就職先が判明した定年退職校長221名についてⅠ期・Ⅱ期別、及び行政経験の有無別に再就職先の分布を示す。

表2. 定年退職校長の再就職先と行政経験の有無

| 期別等 再就職先 | Ⅰ期 | | Ⅱ期 | | 計 (人) | 割合 (%) |
|-------------|---------|----|---------|----|----------|-----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | | |
| 私立大学 | 26 | 31 | 26 | 21 | 104 | 47.1 |
| 私立中・高，私立高 | 9 | 8 | 5 | 4 | 26 | 11.8 |
| 大阪府立高 | 1 | 4 | 3 | 18 | 26 | 11.8 |
| 大阪府教育センター | 4 | 10 | 4 | 4 | 22 | 10.0 |
| 私立短期大学 | 1 | 3 | 1 | 2 | 7 | 3.2 |
| 国立大学 | 0 | 2 | 3 | 1 | 6 | 2.7 |
| 公益財団法人 | 2 | 1 | 0 | 3 | 6 | 2.7 |
| 専門学校 | 0 | 2 | 0 | 3 | 5 | 2.3 |
| 無職 | 1 | 0 | 3 | 1 | 5 | 2.3 |
| 大阪府の機関 | 3 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1.8 |
| 公立大学 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0.9 |
| 民間企業 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0.9 |
| 日本語学校 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0.9 |
| N H K 学園 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0.9 |
| 法務局 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.5 |
| 自営 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0.5 |
| 計 | 48 | 67 | 48 | 58 | 221 | 100.0 |

注 私立中・高とは、中学校と高等学校が併置されている学校を表す。また、割合の合計は端数処理のため合計は100.0%にならない。

表2の結果から、私立大学、私立中・高並びに私立高、大阪府立高、大阪府教育センターに再就職した校長の割合が10%を超えており、合わせると80%以上になることから、これらの再就職先について分析する。

① 私立大学に再就職した定年退職校長について

表3に、私立大学に再就職した定年退職校長104名について職名等別に示す。なお、学校法人

の参事については、業務内容を聞き取った結果から学生募集担当職員に含めた。

表3を見ると、高等学校を訪問して自校のPRを行うことが主な業務である学生募集担当職員に就いた校長がⅠ期・Ⅱ期合わせて60名と最も多い。この校長らの行政経験の有無によって比較するため割合を求めると、行政経験のある校長(以下、「行政経験者」と表記する。)は、Ⅰ期において26名中11名で42.3%、同じくⅡ期では26人中13名で50.0%である。一方、行政経験のない校長(以下、「行政未経験者」と表記する)はⅠ期で31名中23名、74.2%、Ⅱ期では21名中13名で61.9%であり、Ⅰ期、Ⅱ期とも、行政未経験者の割合が高い。事務についても9名であるが同じ傾向にある。

表3. 私立大学に再就職した定年退職校長の職名等別分布

| 期別等 職名等 | Ⅰ 期 | | Ⅱ 期 | | 計(人) |
|----------------|---------|----|---------|----|------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 教授 | 2 | 1 | 2 | 3 | 8 |
| 准教授 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 特任教授 | 4 | 1 | 5 | 0 | 10 |
| 特任講師 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 非常勤講師 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 教職支援担当職員 | 3 | 1 | 3 | 1 | 8 |
| 学習支援担当職員 | 1 | 0 | 1 | 2 | 4 |
| 学生募集担当職員 | 11 | 23 | 13 | 13 | 60 |
| 事務担当職員 | 2 | 4 | 1 | 2 | 9 |
| 計（人） | 26 | 31 | 26 | 21 | 104 |

学生募集担当の次に多いのが特任教授の10名であるが、行政経験者は、Ⅰ期において26名中4名で15.4%、同じくⅡ期では26名中5名で19.2%であるが、行政未経験者はⅠ期では31名中1名で3.2%、Ⅱ期では0名であり、行政経験者の割合が高い。

教授・准教授・特任教授・特任講師を合わせて割合を計算すると、行政経験者はⅠ期26名中7名で26.9%、Ⅱ期26名中8名で30.8%、行政未経験者は31名中3名で9.7%、21名中3名14.3%となり、行政経験者の方が割合の上では2倍以上であった。

なお、教職支援担当職員とは、例えば教職支援センターに所属し、教職や教員採用試験など各種の相談・対応、教員採用試験対策講座の実施、教員採用試験に向けた面接・模擬授業などの指導等を行うのである。

② 私立中学校・高校並びに私立高校に再就職した定年退職校長について

表4に私立中学校・高校並びに私立高校に再就職した校長の職名別分布を示す。

私立中学校・高校の校長の場合、Ⅰ期においては行政経験者が5名で行政未経験者より多い。

私立高校の校長の場合は、Ⅱ期において行政経験者が3名で行政未経験者は0名である。

私立中学校・高校と私立高校の校長に就任した人数を合わせる14名であるが、Ⅰ期において行政経験者が6名、Ⅱ期で4名、行政未経験者はⅠ期3名、Ⅱ期1名となり、行政経験者の方が多いと言える。

表4. 私立中学校・高校並びに私立高校に再就職した定年退職校長の職名別分布

| 期別等 職名 | Ⅰ期 | | Ⅱ期 | | 計 (人) |
|---------------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 私立中・高の校長 | 5 | 1 | 1 | 1 | 8 |
| 私立高の校長 | 1 | 2 | 3 | 0 | 6 |
| 私立高の副校長 | 1 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 私立中・高の副校長 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 私立高の特任講師 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 私立中・高の教諭 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 私立中・高の特任講師 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 私立高の非常勤講師 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 私立中・高の人権啓発室長 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 私立中・高の企画部付部長 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 計（人） | 9 | 8 | 5 | 4 | 26 |

注 学校法人の理事兼校長は校長に含む。

③ 大阪府立高校に再就職した定年退職校長について

表5に、大阪府立高校に再就職した定年退職校長の職名別分布を示す。

表5. 大阪府立高校に再就職した定年退職校長の職名別分布

| 期別等 職名 | Ⅰ 期 | | Ⅱ 期 | | 計 (人) |
|-----------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 再任用校長 | 0 | 0 | 1 | 7 | 8 |
| 再任用教諭 | 1 | 3 | 2 | 11 | 17 |
| 期限付き講師 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計（人） | 1 | 4 | 3 | 18 | 26 |

表5を見ると、再任用教諭が17名で最も多いが、Ⅰ期・Ⅱ期とも、行政未経験者が多いことがわかる。なお、再任用校長がⅠ期において0名であるが、Ⅰ期においては定年退職校長が再任用校長として採用される制度が整備されていなかったためである。再任用教諭についてはⅡ期にお

いて増加しているが、平成27年(2015)3月末定年退職校長から年金の支給開始年齢の繰り下げ⁽⁷⁾が始まった影響が大きいと考える。

④ 大阪府教育センターに再就職した定年退職校長について

大阪府教育センターに再就職した定年退職校長は全員、非常勤嘱託員として雇用されており、業務別に示すと表6のとおりである。

表6. 大阪府教育センターに再就職した定年退職校長の業務別分布

| 期別等 主な業務 | Ⅰ期 | | Ⅱ期 | | 計 (人) |
|-------------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 教員の資質向上 | 3 | 5 | 4 | 4 | 16 |
| 教育相談 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 教員研修業務補助 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 教員の授業力向上推進 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 |
| 司書補助 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計（人） | 4 | 10 | 4 | 4 | 22 |

表6から、Ⅰ期に比べてⅡ期においては、行政経験の有無に関わらず教員の資質向上に関する業務にのみに、再就職していることがわかる。

(3) 年度末早期退職校長の再就職先について

表7. 年度末早期退職校長の再就職先

| 期別等 再就職先 | Ⅰ期 | | Ⅱ期 | | 計 (人) |
|-------------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 私立大学 | 3 | 2 | 2 | 3 | 10 |
| 私立中・高 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 |
| 国立大学 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 |
| 大阪府立高 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 大阪府教育センター | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 無職 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計 (人) | 5 | 4 | 4 | 4 | 17 |

年度末早期退職校長17名について再就職先を表7に示す。表7を見ると私立大学に再就職した校長が17名中10名で最も多く、割合では58.8%になるので、表8に私立大学に再就職した年度末早期退職校長の職名別分布を示した。

表8. 私立大学に再就職した年度末早期退職校長の職名別分布

| 期別等 職名等 | Ⅰ期 | | Ⅱ期 | | 計 (人) |
|------------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 教授 | 2 | 0 | 1 | 1 | 4 |
| 非常勤講師 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 |
| 教職支援担当職員 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |
| 特任教授 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 事務局次長 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 計（人） | 3 | 2 | 2 | 3 | 10 |

表8を見ると教授が最も多く特任教授を合わせると半数である。なお、行政経験の有無による相違については、表7・表8ともに人数が少ないため結論付けられないと考える。

(4) 年度途中退職校長等について

研究対象とした279名(Ⅰ期148名、Ⅱ期131名)の内、年度途中退職校長は9名(Ⅰ期6名、Ⅱ期3名)いたことは既に述べたが、表9にその状況を示す。

表9. 途中退職校長等の状況と人数

| 期 別 等 状 況 | Ⅰ 期 | | Ⅱ 期 | | 計 (人) |
|---------------------------|---------|----|---------|----|----------|
| | 行政経験の有無 | | 行政経験の有無 | | |
| | 有り | 無し | 有り | 無し | |
| 途中退職後に死亡 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 |
| 在職中に死亡 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 解職後、大阪府教育センター首席指導主事、その後死亡 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 解職後、大阪府教育センター首席指導主事 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 町長選挙出馬のため退職 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 教諭に降任 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 (人) | 4 | 2 | 1 | 2 | 9 |

表9において年度途中に退職した校長3名は、退職後数か月後に亡くなっていた。病気の進行を自覚し学校、教育委員会事務局など関係者へ迷惑をかけたくないという考えから退職を決断されたと考える。

在職中に死亡した校長2名の状況であるが、1名は仕事を終えて帰宅したが自宅の玄関前で倒れた。翌朝家族によって発見された時にはこと切れていた。もう1名は、病気を理由に退職の意向を府教育委員会事務局に伝えていたものの後任がなかなか決まらず、病室から学校に出勤していたが力尽きた。

5 考察と今後の課題

(1) 考察

まず、定年退職校長であるが、表2に示したように多くの方が教育に関係する職についていることがわかったが、なかでも私立大学に再就職している方が47.1%であった。表3に示すように私立大学に再就職した定年退職校長の職名などを調べると、学生募集担当職員が最も多かったが、Ⅰ期では行政未経験者が多く、Ⅱ期では同数であった。一方、教授・准教授・特任教授・特任講師に就いた方は行政経験者が多かった。教職課程においては、教育職員免許法施行規則第66条の6によって、「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」の対応授業科目として、例えば「教育の制度と経営」「教育行政学」等を開講しなければならないが、これらの授業科目を教える場合、行政経験者が適しているためであると考ええる。

次に表4に示した私立中学校・高校や私立高校に再就職した定年退職校長は、校長・副校長の職に就いたものが26名中19名と最も多く、Ⅰ期・Ⅱ期とも行政経験者が多いことがわかった。大阪府においては、平成28年(2016)度から知事部局にあった私学課が大阪府教育委員会事務局内に移ったことから、今後はさらに行政経験者が採用されていくと考える。

大阪府立高校に再就職した定年退職者は、表5に示すように再任用校長、再任用教諭等とも行政未経験者が多かった。行政経験のある定年退職校長は定年退職を一つの区切りと考え、府立高校の再任用校長への再就職を避けていると推測する。また再任用教諭も行政経験者は少ないが、行政経験者は校長や教頭を指導・助言する立場にあった指導主事の経験者が多く、教諭に戻ることを嫌がる人が多いのではないかと考える。

表6に大阪府教育センターに再就職した定年退職校長の業務について示したが、すでに述べたようにⅠ期・Ⅱ期を通じて教員の資質向上に関する業務を担当する業務に就いていた。大阪府教育センターの職員に確認すると、この業務は指導が不適切な教員への指導改善研修の計画・実施・実施結果の報告書の作成等であった。なお、他の業務であるが、教員の授業力向上推進に関する業務は事業の終了とともになくなり、他の業務については、小学校・中学校の退職校長が雇用されているとのことであった。

年度末早期退職者については、17人中10名が私立大学に再就職しており58.8%であった。この割合は定年退職校長の47.1%と比べて10ポイント以上高い。また、私立大学の教授・准教授・特任教授・特任講師という職に就いた人数を比較すると年度末早期退職者の場合、10名中5名で50%、定年退職者は104名中22名で21.2%となり年度末早期退職者の割合が高い。それぞれ退職者数に対する割合も年度末退職校長221名中22名で10.0%、17名中5名29.4%となり、早期退職校長は定年を迎える前に、大学の公募等で、大学に再就職している人が多いと考える。また、定年退職校長の再就職先と比べると、学生募集担当職員、学習支援担当職員として再就職した校長はいないことから、大学で教えたいと考えていた校長が定年を迎えないで公募等の機会を活かして大学に再就職していると考ええる。

なお、定年退職、年度末早期退職に関わらず、私立大学に再就職し、教授・准教授・特任教授・特任講師、非常勤講師の職に就いた退職校長は、全員が教職課程に関わっていた。このことは本研究で行った調査結果以外に、再就職先の各大学のHPで担当されている授業科目を調べた結果判明した。

(2) 今後の課題

調査結果を集計して判明したことであるが、退職後に再々就職している退職校長がいた。例えば、行政経験者で定年退職校長の中には私立大学の学生募集担当職員から国立大学の特任教授、大阪府教育センター非常勤嘱託員から私立中学校・高等学校の校長、私立大学の教職支援担当職員から町会議員等で、年度末早期退職者の中には私立大学の教授から副学長をへて学長を務めている方もいる。行政未経験者で定年退職者の中にも府立高校の再任用教諭から私立高校の校長に就任した人がいた。したがって再々就職先について調査を行えば、さらに新たな生き方が明らかになると考える。また、特別支援学校の退職校長については、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5つの障害種別があることから、それぞれの専門性を活かして高等学校の退職校長とは違う再就職先や職に就いていると考える。退職校長の再就職先や職についての男女別比較も今後の課題であろう。

【注】

- (1) 朝日新聞デジタル,2018.7.20,「平均寿命,男女とも最高更新 世界で女性2位,男性3位」<<https://www.asahi.com/articles/ASL7N51XSL7NUTFK01Y.html>> (2018年7月24日アクセス)
- (2) 厚生労働省,2018,「主な年齢の平均余命」『平成29年簡易生命表の概況』<<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life17/dl/life17-02.pdf>> (2018年7月24日アクセス)
- (3) 田中満公子,2016,「教師としての成長の展望—我がライフコースを振り返る—」『スクールリーダー研究』第8号, pp24-30
- (4) 文部科学省,2018,「7教職員の再任用の状況について(平成29年度)」『教育委員会月報』,平成30年2号, pp.71-73
- (5) 大阪府,2017,「再就職状況の公表について」<<http://www.pref.osaka.lg.jp/jinji/saishushoku/index.html>> (2017年11月10日アクセス)
- (6) 毎日新聞,2016.3.25,「組織改編『教育庁』4月1日発足 私学課も」<<https://mainichi.jp/articles/20160325/k00/00e/040/213000c>> (2018年6月16日アクセス)
- (7) 公立学校共済組合,2017,「65歳までの年金の仕組み」<<https://www.kouritu.or.jp/kumiai/nenkin/shikumi/under65nenkin/index.html>> (2018年6月10日アクセス)